



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社リアルゲイト 上場取引所 東
 コード番号 5532 URL https://realgate.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩本 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横山 和哉 (TEL) 03(6804)3904
 定時株主総会開催予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,948	14.0	766	39.7	629	30.0	380	36.5
2023年9月期	6,972	19.3	548	27.9	484	25.0	278	671.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	135.68	133.60	15.3	4.6	9.6
2023年9月期	126.17	121.53	18.5	5.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年9月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	15,894	2,711	16.9	953.89
2023年9月期	11,406	2,281	20.0	820.34

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,692百万円 2023年9月期 2,281百万円

- (注) 当社は、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△1,332	△3,382	3,882	1,130
2023年9月期	1,505	△3,051	2,864	1,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	19.5	1,000	30.4	825	31.0	570	49.9	204.95

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	2,822,800株	2023年9月期	2,781,200株
2024年9月期	419株	2023年9月期	—株
2024年9月期	2,803,305株	2023年9月期	2,207,931株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業である不動産業界、特に、東京都心部の不動産賃貸市況におきましては、平均空室率に改善がみられるなどオフィス需要全体が持ち直しております。その中でも特に当社が強みを有する渋谷を中心としたエリアはスタートアップ企業中心に需要が活況で、当社においても既存物件の高稼働率を維持しており、引き続きリーシング状況は良好となっております。また、建築費高騰や金利上昇の影響により新築建て替えを躊躇し、既存ビルの活用を選択するビルオーナーが増えるなど、築古ビル再生に強みを有する当社には追い風となっております。

このような状況の中、既存運営物件は年間を通じて安定稼働を維持し、特に、2024年9月末時点における既存物件(ML・保有)の稼働率は99.04%と非常に高い結果となっております。それに加えて新規物件のリーシングも好調に推移したことによってストック型収入が積み上がり、収益に貢献しました。また、来期以降に向けた新規仕入も順調に進みました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は7,948,486千円(前年同期比14.0%増)、営業利益は766,773千円(前年同期比39.7%増)、経常利益は629,935千円(前年同期比30.0%増)、当期純利益は380,368千円(前年同期比36.5%増)となりました。

当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は5,526,633千円となり、前事業年度末に比べ1,519,304千円増加いたしました。これは、主に販売用不動産で保有する「PORTAL POINT HARAJUKU ANNEX」及び「IVY WORKS」の売却を行った一方、当期新たに販売用不動産3物件「OMB目黒区中町」「(仮称)目黒区大橋1丁目PJ」「(仮称)代々木4丁目PJ」の取得を行ったことで、販売用不動産が2,288,752千円増加した一方、新規物件の取得が進んだこと等により現金及び預金が832,401千円減少したこと等によるものです。固定資産は10,368,085千円となり、前事業年度末に比べ2,968,443千円増加いたしました。これは主に「(仮称)渋谷区鉢山町PJ(ミズレイコ72ビル)」「(仮称)渋谷区鉢山町PJ(カラート71ビル)」の取得等による土地の増加2,177,090千円、建物の増加928,490千円等によるものです。

この結果、資産合計は15,894,719千円となり、前事業年度末に比べて4,487,748千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は5,837,629千円となり、前事業年度末に比べ1,510,325千円増加いたしました。これは主に不動産取得のための借入の借換え(条件変更)を行ったことにより短期借入金1,842,000千円減少した一方、新規の物件取得に伴う借入の増加に伴い1年内返済予定の長期借入金が3,334,740千円増加したこと等によるものです。固定負債は7,345,438千円となり、前事業年度末に比べ2,547,324千円増加いたしました。これは主に、前述の借換え及び新規の物件取得等により長期借入金が2,442,888千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は13,183,068千円となり、前事業年度末に比べて4,057,649千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,711,650千円となり前事業年度末に比べて430,098千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が380,368千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,130,352千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,332,824千円（前年同期は1,505,901千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益551,577千円（前年同期は425,872千円）、減価償却費369,555千円（前年同期は367,464千円）が計上された一方で、販売用不動産で保有する「PORTAL POINT HARAJUKU ANNEX」及び「IVY WORKS」の売却及び新たに販売用不動産3物件「OMB目黒区中町」「(仮称)目黒区大橋1丁目PJ」「(仮称)代々木4丁目PJ」の取得を行ったことにより、販売用不動産の増減額（△は増加）△2,308,269千円（前年同期は458,368千円）が計上されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,382,402千円（前年同期は3,051,036千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,197,148千円（前年同期は2,911,956千円の支出）等が計上されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,882,825千円（前年同期は2,864,949千円の獲得）となりました。これは主に、不動産取得のための借入の借換え（条件変更）を行ったことにより短期借入金から長期借入金への振替等による短期借入金の純増減額（△は減少）△1,842,000千円（前年同期は1,842,000千円）及び長期借入れによる収入7,333,000千円（前年同期は922,042千円の獲得）が計上された他、長期借入金の返済による支出が1,557,670千円（前年同期は1,132,054千円の支出）計上されたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、今後の成長戦略として、物件の高稼働によるストック型収入を着実に増やししながら、積極的な自社保有物件並びに大型マスターリース物件の新規獲得を進めることで、業績拡大及び収益性向上を目指します。具体的には、好調な稼働率を維持しながら、テナント賃料改定を実施することでストック型収入の更なる成長ならびに持続的な成長を目指していきます。また、設計・施工請負工事や物件売却によって得られるフロー型収入についても、更なる請負契約受託や計画的なポートフォリオの最適化を通じて、さらなる底上げを図ります。継続して新規物件獲得を積極的に行い、先行投資を実施しながらも、業績拡大及び収益向上を目指していきます。

2025年9月期は、2024年9月期に新規獲得した保有物件である「(仮称)渋谷区鉢山町PJ（ミズレイコ72ビル）」「(仮称)渋谷区鉢山町PJ（カラート71ビル）」「(仮称)代々木4丁目PJ」が開業予定であり、収益に貢献していきます。また、マスターリース物件である「(仮称)港区白金高輪PJ」「(仮称)横森製作所本社ビル再生PJ」も開業予定であり、テナント賃料によるストック型収入のみならず、設計や施工といったフロー型収入が付随することで、収益に貢献していきます。また、当社がコンストラクションマネジメント業務として参加した株式会社サイバーエージェントとの協業物件である「MANGA APARTMENT VUY」も開業予定です。さらに2026年9月期以降を見据えて、引き続き新規物件の獲得に注力してまいります。

これらの事業展開を踏まえ、2025年9月期の業績予測は、売上高9,500百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益1,000百万円（同30.4%増）、経常利益825百万円（同31.0%増）、当期純利益570百万円（同49.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,754	1,130,352
営業未収入金	601,902	689,042
完成工事未収入金	72,344	6,184
契約資産	20,636	7,432
販売用不動産	1,010,532	3,299,284
未成工事支出金	143	-
未成業務支出金	3,263	-
前払費用	252,387	306,007
その他	83,549	88,707
貸倒引当金	△183	△377
流動資産合計	4,007,328	5,526,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,678,921	5,607,411
構築物	33,787	45,858
工具、器具及び備品	403,984	431,527
土地	2,228,506	4,405,596
建設仮勘定	2,704	34,083
その他	271	381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,954,981	△2,371,794
有形固定資産合計	5,393,194	8,153,064
無形固定資産		
ソフトウェア	70,524	58,505
無形固定資産合計	70,524	58,505
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,633,346	1,804,402
長期前払費用	448	24,453
繰延税金資産	215,552	259,782
その他	86,726	68,027
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	1,935,922	2,156,515
固定資産合計	7,399,641	10,368,085
資産合計	11,406,970	15,894,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	463,622	503,097
短期借入金	1,842,000	-
1年内返済予定の長期借入金	791,965	4,126,706
未払金	28,586	46,386
未払費用	125,746	125,188
未払法人税等	76,872	166,467
前受金	464,315	563,956
契約負債	314,297	41,278
預り金	171,273	175,058
役員賞与引当金	18,000	18,000
受注損失引当金	15,324	2,319
損害補償損失引当金	-	42,000
その他	15,300	27,170
流動負債合計	4,327,304	5,837,629
固定負債		
長期借入金	3,137,216	5,580,105
預り保証金	1,451,499	1,553,128
資産除去債務	180,705	196,067
その他	28,692	16,137
固定負債合計	4,798,113	7,345,438
負債合計	9,125,418	13,183,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,697	680,971
資本剰余金		
資本準備金	635,697	650,971
資本剰余金合計	635,697	650,971
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	980,158	1,360,527
利益剰余金合計	980,158	1,360,527
自己株式	-	△218
株主資本合計	2,281,552	2,692,252
新株予約権	-	19,398
純資産合計	2,281,552	2,711,650
負債純資産合計	11,406,970	15,894,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,972,224	7,948,486
売上原価	5,988,986	6,656,185
売上総利益	983,237	1,292,301
販売費及び一般管理費	434,334	525,527
営業利益	548,902	766,773
営業外収益		
受取利息	8	876
助成金収入	1,320	-
協賛金収入	-	1,177
その他	175	25
営業外収益合計	1,503	2,078
営業外費用		
支払利息	47,153	65,633
社債利息	45	-
支払手数料	-	55,369
減価償却費	133	16,780
上場関連費用	8,212	-
株式交付費	10,207	473
その他	11	659
営業外費用合計	65,763	138,916
経常利益	484,642	629,935
特別利益		
受取補償金	-	9,500
新株予約権戻入益	5,338	-
特別利益合計	5,338	9,500
特別損失		
減損損失	46,858	87,858
固定資産除却損	7,249	-
損害補償損失	10,000	-
特別損失合計	64,108	87,858
税引前当期純利益	425,872	551,577
法人税、住民税及び事業税	125,319	215,438
法人税等調整額	21,958	△44,229
法人税等合計	147,278	171,208
当期純利益	278,593	380,368

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		586,920	9.8	892,981	13.4
労務費		503,441	8.4	544,472	8.2
外注費		1,252,889	20.9	1,168,697	17.6
賃借料		2,564,613	42.8	2,835,675	42.6
減価償却費		358,083	6.0	342,762	5.1
受注損失引当金繰入額		17,269	0.3	2,984	0.0
損害補償損失引当金繰入額		—	—	42,000	0.6
その他諸経費		705,768	11.8	826,611	12.4
合計		5,988,986	100.0	6,656,185	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	-	-	701,564	701,564	-	731,564	5,351	736,915
当期変動額									
新株の発行	635,697	635,697	635,697	-	-		1,271,394	-	1,271,394
当期純利益	-	-	-	278,593	278,593		278,593	-	278,593
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△5,351	△5,351
当期変動額合計	635,697	635,697	635,697	278,593	278,593	-	1,549,988	△5,351	1,544,636
当期末残高	665,697	635,697	635,697	980,158	980,158	-	2,281,552	-	2,281,552

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	665,697	635,697	635,697	980,158	980,158	-	2,281,552	-	2,281,552
当期変動額									
新株の発行	15,274	15,274	15,274	-	-		30,548	-	30,548
当期純利益	-	-	-	380,368	380,368		380,368	-	380,368
自己株式の取得						△218	△218		△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	19,398	19,398
当期変動額合計	15,274	15,274	15,274	380,368	380,368	△218	410,699	19,398	430,098
当期末残高	680,971	650,971	650,971	1,360,527	1,360,527	△218	2,692,252	19,398	2,711,650

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	425,872	551,577
減価償却費	367,464	369,555
減損損失	46,858	87,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	193
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,132	△13,004
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,133	42,000
受取利息	△8	△876
助成金収入	△1,320	-
協賛金収入	-	△1,177
新株予約権戻入益	△5,338	-
支払利息及び社債利息	48,777	68,923
支払手数料	-	55,369
固定資産除却損	7,249	-
上場関連費用	8,212	-
株式交付費	10,207	473
損害補償損失	10,000	-
株式報酬費用	-	31,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,229	△20,979
契約資産の増減額 (△は増加)	△17,346	13,203
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1	143
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△3,263	3,263
販売用不動産の増減額 (△は増加)	458,368	△2,308,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,917	33,649
受取補償金	-	△9,500
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,366	△37,125
長期前払費用の増減額 (△は増加)	255	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,253	3,373
未払金の増減額 (△は減少)	△47,061	14,710
未払費用の増減額 (△は減少)	22,299	△482
前受金の増減額 (△は減少)	12,077	99,641
契約負債の増減額 (△は減少)	286,535	△273,019
預り金の増減額 (△は減少)	1,670	3,785
預り保証金の増減額 (△は減少)	112,962	101,628
その他の負債の増減額 (△は減少)	117,824	35,132
その他	11	230
小計	1,717,685	△1,148,382
利息の支払額	△45,229	△73,990
利息及び配当金の受取額	8	122
助成金の受取額	1,320	-
法人税等の支払額	△157,871	△121,019
補償金の受取額	-	9,500
補償金の支払額	△10,000	-
協賛金の受取額	-	1,177
その他	△11	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,901	△1,332,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,911,956	△3,197,148
有形固定資産の除却による支出	△1,178	-
無形固定資産の取得による支出	△17,242	△7,942
長期貸付けによる支出	-	△59,910
長期貸付金の回収による収入	-	2,541
敷金及び保証金の差入による支出	△105,056	△108,717
敷金及び保証金の回収による収入	56,756	48,966
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,360	△60,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051,036	△3,382,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,842,000	△1,842,000
長期借入れによる収入	922,042	7,333,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,054	△1,557,670
社債の償還による支出	△20,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,521	3,649
株式の発行による収入	1,268,859	-
株式の発行による支出	△10,207	△473
自己株式の取得による支出	-	△218
手数料の支払額	-	△55,369
新株予約権の発行による収入	-	1,908
上場関連費用の支出	△8,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,864,949	3,882,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319,814	△832,401
現金及び現金同等物の期首残高	642,939	1,962,754
現金及び現金同等物の期末残高	1,962,754	1,130,352

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	820円34銭	953円89銭
1株当たり当期純利益	126円17銭	135円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121円53銭	133円60銭

- (注) 1. 当社は2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	278,593	380,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,593	380,368
普通株式の期中平均株式数(株)	2,207,931	2,803,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,314	43,624
(うち新株予約権(株))	(84,314)	(43,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年9月30日)	当事業年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,281,552	2,711,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	19,398
(うち新株予約権(千円))	—	19,398
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,281,552	2,692,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,781,200	2,822,381

(重要な後発事象)

1. 第7回新株予約権(有償新株予約権)の発行

当社は、2024年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し下記の内容の新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2024年11月27日
新株予約権の数(個)	570個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株
新株予約権の発行価額(円)	1個当たり100円
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり188,000円
新株予約権の行使期間	自 2026年1月1日 至 2034年10月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役 2名480個 当社従業員 10名 90個

(注) 1. 新株予約権者は、2025年9月期から2027年9月期までのいずれかの期において、当社の営業利益が、下記(a)から(b)に記載したいずれかの条件を一度でも満たした場合、付与された本新株予約権のうち、各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができる。

- (a) 営業利益が1,300百万円を超過した場合： 行使可能割合 30%
- (b) 営業利益が1,600百万円を超過した場合： 行使可能割合 80%
- (c) 営業利益が1,700百万円を超過した場合： 行使可能割合100%

なお、上記における営業利益の判定に際しては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書、以下同様。)における営業利益の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。

- 2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過すること

- となるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。